

# Appendix

資料編

1. 調査票（アンケート調査）

調査票		災害時ボランティア活動実態調査		00001
法人名	特定非営利活動法人			
記入者氏名		記入者の役職		
電話番号				
メールアドレス				
主たる活動分野	* 定款上、複数ある場合でも、主なものを1つ選んで該当する番号に○印をつけてください。			
	1. 保健、医療、福祉の増進 2. 社会教育の推進 3. まちづくりの推進 4. 観光の振興 5. 農山漁村、中山間地域の振興 6. 学術、文化、芸術、スポーツの振興 7. 環境保全活動	8. 災害救援活動 9. 地域安全活動 10. 人権擁護、平和の推進 11. 国際協力活動 12. 男女共同参画社会の形成 13. 子どもの健全育成 14. 情報化社会の発展	15. 科学技術の振興 16. 経済活動活性化 17. 職業能力開発、雇用機会拡充の支援 18. 消費者保護活動 19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助	
確認事項	I	アンケートの回答内容を踏まえ、貴団体の情報について、今後、災害に関するネットワーク構築に活用してもよろしいですか(関係機関会議等での情報提供など)。右のいずれかに○印をつけてください。		1 はい ・ 2 いいえ
	II	アンケートの回答内容を踏まえ、貴団体の情報について、今後、災害に関する研修等のご案内に活用してもよろしいですか。右のいずれかに○印をつけてください。		1 はい ・ 2 いいえ

\*すべての団体にお尋ねします。

問1

これまでに貴団体は災害時の支援活動を行ったことはありますか。次のうち活動経験のある災害をすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 平成23(2011)年東日本大震災                             |
| 2 | 平成24(2012)年5月茨城県・栃木県で発生した竜巻災害                 |
| 3 | 平成27(2015)年9月茨城県・栃木県等で発生した豪雨水害(関東・東北豪雨)       |
| 4 | 平成28(2016)年熊本地震                               |
| 5 | 平成30(2018)年7月西日本を中心に発生した豪雨水害(平成30(2018)年7月豪雨) |
| 6 | 1~5以外の災害                                      |
| 7 | 災害時の支援活動を行ったことはない →<問3>へ                      |

\*問1で7以外を回答した団体にお尋ねします。

問2

これまでに貴団体は災害時にどのような支援活動を行ったことがありますか。次のうち活動経験のある内容をすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |   |  |
|---|--|
| 1 | 募金活動、物資支援                              |
| 2 | 食事支援(炊き出しなど含む)                         |
| 3 | 家屋等の泥出し、片づけ、引っ越し支援                     |
| 4 | 被災者に対する心のケア、傾聴、情報提供等の活動                |
| 5 | 子どもの教育、学習支援、交流                         |
| 6 | 母子・父子家庭支援                              |
| 7 | 高齢者支援                                  |
| 8 | 障害者支援                                  |
| 9 | ペット支援                                  |
| A | 10 ボランティアセンター運営支援                      |
| B | 11 所属する協議会・連絡会による被災団体や事業所への支援          |
| C | 12 被災地、災害復興に関する情報発信                    |
| D | 13 災害復興に資するイベント、ツアー、被災地産品、復興グッズの制作販売支援 |
| E | 14 被災地のまちづくり、コミュニティづくり支援、仮設住宅への移転支援    |
| F | 15 被災地の産業支援(企業、農業、就労)                  |
| G | 16 被災地の環境保全、緑化活動                       |
| H | 17 被災地での文化・芸術活動                        |
| I | 18 その他(具体的に )                          |

\*すべての団体にお尋ねします。

**問3**

貴団体が支援活動を行わなかった災害について、その理由として次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                 |
|------|---------------------------------|
| 1    | 支援活動よりも日常的な活動を優先しなけりなかつたから      |
| 2    | 支援活動を行うための資金に余裕がなかつたから          |
| 3    | 支援活動を行うための人員体制に余裕がなかつたから        |
| 4    | 支援活動を行うための知識・経験がなかつたから          |
| 5    | 支援活動を行うための情報がなかつたから             |
| 6    | 自団体にとって、被災地での支援活動は危険性が大きいと思つたから |
| 7    | 自団体以外の誰かが何とかしてくれると思つたから         |
| 8    | 被災地が遠かつたから                      |
| 9    | 団体として支援活動を行うことを想定していなかつたから      |
| A 10 | 関心がなかつたから                       |
| B 11 | その他(具体的に )                      |
| C 12 | あらゆる災害時に支援活動を行っている              |

\*すべての団体にお尋ねします。

**問4**

今後、貴団体は災害時に支援活動を行いたいと思ひますか。次のうちあてはまるものを1つ選んで、該当する番号に○印をつけてください。

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 発災場所に関係なく、積極的に支援活動を行いたい                     |
| 2 | 比較的アクセスしやすい地域(関東近郊、南東北)での災害時には積極的に支援活動を行いたい |
| 3 | 栃木県内での災害時には積極的に支援活動を行いたい                    |
| 4 | 貴団体が活動している市町内での災害時には積極的に支援活動を行いたい           |
| 5 | 支援活動を行いたい、具体的にはまだ考えていない                     |
| 6 | 災害時に支援活動を行う予定はない →問6へ                       |

\*問4で6以外を回答した団体にお尋ねします。

**問5**

今後、貴団体は災害時にどのような支援活動を行いたいと思ひますか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                     |
|------|-------------------------------------|
| 1    | 募金活動、物資支援                           |
| 2    | 食事支援(炊き出しなど含む)                      |
| 3    | 家屋等の泥出し、片づけ、引越し支援                   |
| 4    | 被災者に対する心のケア、傾聴、情報提供等の活動             |
| 5    | 子どもの教育、学習支援、交流                      |
| 6    | 母子・父子家庭支援                           |
| 7    | 高齢者支援                               |
| 8    | 障害者支援                               |
| 9    | ペット支援                               |
| A 10 | ボランティアセンター運営支援                      |
| B 11 | 所属する協議会・連絡会による被災団体や事業所への支援          |
| C 12 | 被災地、災害復興に関する情報発信                    |
| D 13 | 災害復興に資するイベント、ツアー、被災地産品、復興グッズの制作販売支援 |
| E 14 | 被災地のまちづくり、コミュニティづくり支援、仮設住宅への移転支援    |
| F 15 | 被災地の産業支援(企業、農業、就労)                  |
| G 16 | 被災地の環境保全、緑化活動                       |
| H 17 | 被災地での文化・芸術活動                        |
| I 18 | その他(具体的に )                          |

\* 問4で6を回答した団体にお尋ねします。

**問6**

今後、貴団体が災害時に支援活動を行わない理由について、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| 1    | 支援活動よりも日常的な活動を優先しなければならないから        |
| 2    | 支援活動を行うための資金に余裕がないから               |
| 3    | 支援活動を行うための人員体制に余裕がないから             |
| 4    | 支援活動を行うための知識・経験がないから               |
| 5    | 支援活動を行うための情報がないから                  |
| 6    | 自団体にとって、被災地でのボランティア活動は危険性が大きいと思うから |
| 7    | 自団体以外の誰かが何とかしてくれると思うから             |
| 8    | 団体として支援活動を行うことを想定していないから           |
| 9    | 関心がないから                            |
| A 10 | その他(具体的に )                         |

\* すべての団体にお尋ねします。

**問7**

貴団体は現在、災害等に関わらず、県内のどのような団体等と連携・協働して活動していますか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 1    | 自団体と同じ分野のNPO(NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など) |
| 2    | 自団体と違う分野のNPO(NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など) |
| 3    | NPO・市民活動支援(中間支援)機関                   |
| 4    | 栃木県社会福祉協議会                           |
| 5    | 地元の市町社会福祉協議会                         |
| 6    | 地元の市町                                |
| 7    | 地元以外の社会福祉協議会・市町                      |
| 8    | 地縁組織(自治会、町内会など)                      |
| 9    | 教育・医療・福祉施設                           |
| A 10 | 産業関連団体(商工会議所、青年会議所、農協など)             |
| B 11 | 民間企業                                 |
| C 12 | その他(具体的に )                           |
| D 13 | ほかの団体等と連携・協働していない                    |

\* すべての団体にお尋ねします。

**問8**

貴団体は今後、災害時の支援活動に向けて、県内のどのような団体等と連携・協働を強化したいですか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 1    | 自団体と同じ分野のNPO(NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など) |
| 2    | 自団体と違う分野のNPO(NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など) |
| 3    | NPO・市民活動支援(中間支援)機関                   |
| 4    | 栃木県社会福祉協議会                           |
| 5    | 地元の市町社会福祉協議会                         |
| 6    | 地元の市町                                |
| 7    | 地元以外の社会福祉協議会・市町                      |
| 8    | 地縁組織(自治会、町内会など)                      |
| 9    | 教育・医療・福祉施設                           |
| A 10 | 産業関連団体(商工会議所、青年会議所、農協など)             |
| B 11 | 民間企業                                 |
| C 12 | その他(具体的に )                           |
| D 13 | ほかの団体等との連携・協働は考えていない                 |

\*すべての団体にお尋ねします。

問9

災害に備えた他団体等との連携・協働について、自由なご意見をお聞かせください。

--

\*すべての団体にお尋ねします。

問10

災害に備えた貴団体における人材育成について、自由なご意見をお聞かせください。

--

\*すべての団体にお尋ねします。

問11

貴団体内で、現在、災害に備えて実施していることについて、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                      |  |
|------|--------------------------------------|--|
| 1    | 地震に対する避難訓練の実施                        |  |
| 2    | 火災に対する避難訓練の実施                        |  |
| 3    | 風水雪害に対する避難訓練の実施                      |  |
| 4    | 食料や物資の備蓄                             |  |
| 5    | 災害時の自団体の活動に必要な資金の調達(助成金獲得や内部資金の積立など) |  |
| 6    | 災害に関する内部の職員研修の実施(意識啓発に関する講座など)       |  |
| 7    | 外部機関が主催する災害に関する研修会への参加(職員等の派遣)       |  |
| 8    | BCP(事業継続計画)の策定                       |  |
| 9    | その他(具体的に )                           |  |
| A 10 | 特にない                                 |  |

\*すべての団体にお尋ねします。

問12

貴団体内で、今後、災害に備えて実施したいことについて、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- |      |                                      |  |
|------|--------------------------------------|--|
| 1    | 地震に対する避難訓練の実施                        |  |
| 2    | 火災に対する避難訓練の実施                        |  |
| 3    | 風水雪害に対する避難訓練の実施                      |  |
| 4    | 食料や物資の備蓄                             |  |
| 5    | 災害時の自団体の活動に必要な資金の調達(助成金獲得や内部資金の積立など) |  |
| 6    | 災害に関する内部の職員研修の実施(意識啓発に関する講座など)       |  |
| 7    | 外部機関が主催する災害に関する研修会への参加(職員等の派遣)       |  |
| 8    | BCP(事業継続計画)の策定                       |  |
| 9    | その他(具体的に )                           |  |
| A 10 | 特にない                                 |  |

回答はここまでです。

\*\*\* アンケートへのご協力ありがとうございました \*\*\*

## 2. 単純集計表（アンケート調査：主たる活動分野、確認事項Ⅰ～Ⅱ、問1～8、問11～12）

主たる活動分野（\*定款上、複数ある場合でも、主なものを1つ選んで該当する番号に○印をつけてください。）[N = 242]

主たる活動分野	回答数	割合（%）
保健、医療、福祉の増進	90	37.2
社会教育の推進	5	2.1
まちづくりの推進	12	5.0
観光の振興	4	1.7
農山漁村、中山間地域の振興	2	0.8
学術、文化、芸術、スポーツの振興	27	11.2
環境保全活動	17	7.0
災害救援活動	5	2.1
地域安全活動	2	0.8
人権擁護、平和の推進	3	1.2
国際協力活動	2	0.8

男女共同参画社会の形成	0	0.0
子どもの健全育成	29	12.0
情報化社会の発展	0	0.0
科学技術の振興	0	0.0
経済活動活性化	0	0.0
職業能力開発、雇用機会拡充の支援	4	1.7
消費者保護活動	1	0.4
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助	1	0.4
無回答	5	2.1

確認事項Ⅰ：アンケートの回答内容を踏まえ、貴団体の情報について、今後、災害に関するネットワーク構築に活用してもよろしいですか（関係機関会議等での情報提供など）。右のいずれかに○印をつけてください。[N = 242]

確認事項Ⅰ	回答数	割合（%）
はい	186	76.9
いいえ	44	18.2
無回答	12	5.0

確認事項Ⅱ：アンケートの回答内容を踏まえ、貴団体の情報について、今後、災害に関する研修等のご案内に活用してもよろしいですか。右のいずれかに○印をつけてください。[N = 242]

確認事項Ⅱ	回答数	割合（%）
はい	183	75.6
いいえ	46	19.0
無回答	13	5.4

問1：これまでに貴団体は災害時の支援活動を行ったことはありますか。次のうち活動経験のある災害をすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[N = 242]

問1	回答数	割合 (%)
平成 23 (2011) 年東日本大震災	90	37.2
平成 24 (2012) 年 5 月茨城県・栃木県で発生した竜巻災害	9	3.7
平成 27 (2015) 年 9 月茨城県・栃木県等で発生した豪雨水害 (関東・東北豪雨)	32	13.2
平成 28 (2016) 年熊本地震	29	12.0
平成 30 (2018) 年 7 月西日本を中心に発生した豪雨水害 (平成 30 (2018) 年 7 月豪雨)	21	8.7
1～5 以外の災害	11	4.5
災害時の支援活動を行ったことはない	132	54.5
無回答	7	2.9

問2：これまでに貴団体は災害時にどのような支援活動を行ったことがありますか。次のうち活動経験のある内容をすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[n = 108 \*]

問2	回答数	割合 (%)
募金活動、物資支援	84	77.8
食事支援 (炊き出しなど含む)	15	13.9
家屋等の泥出し、片づけ、引っ越し支援	20	18.5
被災者に対する心のケア、傾聴、情報提供等の活動	26	24.1
子どもの教育、学習支援、交流	16	14.8
母子・父子家庭支援	3	2.8
高齢者支援	13	12.0
障害者支援	11	10.2
ペット支援	2	1.9
ボランティアセンター運営支援	10	9.3
所属する協議会・連絡会による被災団体や事業所への支援	14	13.0
被災地、災害復興に関する情報発信	16	14.8
災害復興に資するイベント、ツアー、被災地産品、復興グッズの制作販売支援	19	17.6
被災地のまちづくり、コミュニティづくり支援、仮設住宅への移転支援	6	5.6
被災地の産業支援 (企業、農業、就労)	5	4.6
被災地の環境保全、緑化活動	3	2.8
被災地での文化・芸術活動	7	6.5
その他	19	17.6
無回答	2	1.9

\* 108 団体には問1で無回答であるものの、問2で回答した5団体を含む。

問3：貴団体が支援活動を行わなかった災害について、その理由として次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[N = 242]

問3	回答数	割合 (%)
支援活動よりも日常的な活動を優先しなければならなかったから	98	40.5
支援活動を行うための資金に余裕がなかったから	68	28.1
支援活動を行うための人員体制に余裕がなかったから	120	49.6
支援活動を行うための知識・経験がなかったから	44	18.2
支援活動を行うための情報がなかったから	29	12.0
自団体にとって、被災地での支援活動は危険性が大きいと思ったから	4	1.7
自団体以外の誰かが何とかしてくれると思ったから	3	1.2
被災地が遠かったから	40	16.5
団体として支援活動を行うことを想定していなかったから	73	30.2
関心がなかったから	1	0.4
その他	26	10.7
あらゆる災害時に支援活動を行っている	4	1.7
無回答	12	5.0

問4：今後、貴団体は災害時に支援活動を行いたいと思いますか。次のうちあてはまるものを1つ選んで、該当する番号に○印をつけてください。[N = 242]

問4	回答数	割合 (%)
発災場所に関係なく、積極的に支援活動を行いたい	27	11.2
比較的アクセスしやすい地域（関東近郊、南東北）での災害時には積極的に支援活動を行いたい	16	6.6
栃木県内での災害時には積極的に支援活動を行いたい	21	8.7
貴団体が活動している市町内での災害時には積極的に支援活動を行いたい	30	12.4
支援活動を行いたいが、具体的にはまだ考えていない	98	40.5
災害時に支援活動を行う予定はない	46	19.0
無回答	4	1.7



問5：今後、貴団体は災害時にどのような支援活動を行いたいと思いますか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[n = 192]

問5	回答数	割合 (%)
募金活動、物資支援	107	55.7
食事支援（炊き出しなど含む）	31	16.1
家屋等の泥出し、片づけ、引っ越し支援	27	14.1
被災者に対する心のケア、傾聴、情報提供等の活動	43	22.4
子どもの教育、学習支援、交流	48	25.0
母子・父子家庭支援	23	12.0
高齢者支援	43	22.4
障害者支援	55	28.6
ペット支援	7	3.6
ボランティアセンター運営支援	16	8.3
所属する協議会・連絡会による被災団体や事業所への支援	25	13.0
被災地、災害復興に関する情報発信	13	6.8
災害復興に資するイベント、ツアー、被災地産品、復興グッズの制作販売支援	22	11.5
被災地のまちづくり、コミュニティづくり支援、仮設住宅への移転支援	12	6.3
被災地の産業支援（企業、農業、就労）	5	2.6
被災地の環境保全、緑化活動	12	6.3
被災地での文化・芸術活動	10	5.2
その他	16	8.3
無回答	1	0.5

問6：今後、貴団体が災害時に支援活動を行わない理由について、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[n = 46]

問6	回答数	割合 (%)
支援活動よりも日常的な活動を優先しなければならないから	20	43.5
支援活動を行うための資金に余裕がないから	14	30.4
支援活動を行うための人員体制に余裕がないから	24	52.2
支援活動を行うための知識・経験がないから	6	13.0
支援活動を行うための情報がないから	2	4.3
自団体にとって、被災地でのボランティア活動は危険性が大きいと思うから	3	6.5
自団体以外の誰かが何とかしてくれると思うから	0	0.0
団体として支援活動を行うことを想定していないから	24	52.2
関心がないから	1	2.2
その他	7	15.2
無回答	1	2.2

問7：貴団体は現在、災害等に関わらず、県内のどのような団体等と連携・協働して活動していますか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）[N = 242]

問7	回答数	割合 (%)
自団体と同じ分野のNPO（NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など）	125	51.7
自団体と違う分野のNPO（NPO法人、任意団体、一般法人、公益法人など）	54	22.3
NPO・市民活動支援（中間支援）機関	48	19.8
栃木県社会福祉協議会	40	16.5
地元の市町社会福祉協議会	76	31.4
地元の市町	106	43.8
地元以外の社会福祉協議会・市町	21	8.7
地縁組織（自治会、町内会など）	45	18.6
教育・医療・福祉施設	82	33.9
産業関連団体（商工会議所、青年会議所、農協など）	32	13.2
民間企業	55	22.7
その他	22	9.1
ほかの団体等と連携・協働していない	26	10.7
無回答	5	2.1

問 8：貴団体は今後、災害時の支援活動に向けて、県内のどのような団体等と連携・協働を強化したいですか。次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）  
[N = 242]

問 8	回答数	割合 (%)
自団体と同じ分野の NPO (NPO 法人、任意団体、一般法人、公益法人など)	111	45.9
自団体と違う分野の NPO (NPO 法人、任意団体、一般法人、公益法人など)	47	19.4
NPO・市民活動支援(中間支援)機関	52	21.5
栃木県社会福祉協議会	51	21.1
地元の市町社会福祉協議会	95	39.3
地元の市町	109	45.0
地元以外の社会福祉協議会・市町	14	5.8
地縁組織(自治会、町内会など)	55	22.7
教育・医療・福祉施設	66	27.3
産業関連団体(商工会議所、青年会議所、農協など)	34	14.0
民間企業	41	16.9
その他	21	8.7
ほかの団体等との連携・協働は考えていない	25	10.3
無回答	10	4.1

問 11：貴団体内で、現在、災害に備えて実施していることについて、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可） [N = 242]

問 11	回答数	割合 (%)
地震に対する避難訓練の実施	71	29.3
火災に対する避難訓練の実施	88	36.4
風水雪害に対する避難訓練の実施	28	11.6
食料や物資の備蓄	45	18.6
災害時の自団体の活動に必要な資金の調達(助成金獲得や内部資金の積立など)	10	4.1
災害に関する内部の職員研修の実施(意識啓発に関する講座など)	28	11.6
外部機関が主催する災害に関する研修会への参加(職員等の派遣)	30	12.4
BCP(事業継続計画)の策定	4	1.7
その他	16	6.6
特になし	93	38.4
無回答	6	2.5

問12：貴団体内で、今後、災害に備えて実施したいことについて、次のうちあてはまるものをすべて選んで、該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可） [N = 242]

問12	回答数	割合 (%)
地震に対する避難訓練の実施	68	28.1
火災に対する避難訓練の実施	62	25.6
風水雪害に対する避難訓練の実施	54	22.3
食料や物資の備蓄	69	28.5
災害時の自団体の活動に必要な資金の調達（助成金獲得や内部資金の積立など）	42	17.4
災害に関する内部の職員研修の実施（意識啓発に関する講座など）	73	30.2
外部機関が主催する災害に関する研修会への参加（職員等の派遣）	74	30.6
BCP（事業継続計画）の策定	19	7.9
その他	15	6.2
特になし	51	21.1
無回答	7	2.9

### 3. 自由記述回答（アンケート調査：問9～10、一部抜粋）

問9：災害に備えた他団体等との連携・協働について、自由なご意見をお聞かせください。

- 災害時、他団体との連携・協働はこちらとしても協力したいところではございますが、実際の災害が発生した時にどのような連携がとれるのか現状では分かりかねます。市や県など行政が主導して頂き、他団体とどのように連携をとるべきなのか、具体的なタイムフローや事例などございましたら示して頂けると助かります。また、行政と連携して災害時対応を行う可能性があるのか、可能性がある場合においてどの部署、担当者が窓口になりえるのかといった内容も示して頂けると、災害時の初動もより迅速に行えるのではないかと考えます。また、市や県で行う防災訓練などの災害時対応の訓練の場などで、市や県がNPOや市民団体にどのように連携して欲しいのか、他市町村の事例など挙げていただくなど、官民が互いに主体的に取り組めるような働きかけも必要ではないかと考えております。他団体との連携・協働ではありませんが、今後の当団体の活動内容といたしまして現在行っている地域山林の整備とともにキャンプ場を考えております。災害の際にはこのような場所も避難所の一環として開放できるとともにそこを拠点とし他団体の受け入れも可能かと考えます。また活動の一環として農業を使用しない農業も行っている為、被災者の方々の飲食などもある程度の対応が可能と考えます。
- 人員体制がギリギリでやっている現状では支援までできないと思う。地元で、災害が起きた場合、まず我NPOの利用会員の情報等の収集や支援をする事が先決と考える。災害に備えた勉強会は専門のNPOの講師を依頼し、

知識を得たい。

- 災害発生時間帯にかかわらず、避難所における要配慮・要支援者の把握と早急な対応が求められる。そのうえでは、平時からの情報共有等（避難所を担う「学校区」などの地域における「地域包括ケア」体制。）が必要とされている。現状では、医療・福祉・介護を統括できる地域包括ケア体制・ネットワークが全国的にこれからの課題となっている。法的整備を含め公・民連携協働の音頭取りを願いたい。平時よりお互いの顔の見える関係を築きたい。
- 人員体制に余裕がなく具体的な公約はできませんが他団体などとも情報共有して、できることを探りたいと思っています。特に災害時の心のケアや女性相談にはできるだけ協力したいと考えております。
- 他団体と災害支援のできる体制を作る必要がある。災害が発生しても何もしてあげられない。時間は待っていない。今すぐ組織をして各団体毎に支援の内容を確認、体制を整えて行くべき。他の出来事ではなく、自分たちの事を考え、災害支援を何らかの方法でやりたいです。
- 当会は、環境改善に関するカウンセリング団体であります。災害全般に関する支援活動は想定していません。災害時に発生する環境問題の改善に関する指導・助言等の専門的な課題について、関係機関からの要請活動があれば、支援活動を行って行くと思います。
- 那須水害、（東北）東日本大震災を経験しており、山元町への支援を行いました。情報を

キャッチ出来たことが活動へとつながります。災害へ備えての備蓄を他団体へシェアしていくことが可能です。ネットワークを日常的に作り強化することも大切だと思います。

- 自治体との連携を密にして、保全活動に関して、協力を願っている（注意看板の設置等）。古賀志山は高齢者のリピーターが多く防災ヘリコプターの出動回数が県内トップであるため、県警及び消防署との連携は欠かせない。
- 5年前にNPOを設立し、子育てを中心に様々な活動をしています。近年東日本大震災をはじめ、次から次へと予報を遙かに超える災害にみまわれ、個人的には関わっているものの法人としての活動は行っていませんでした。他の団体と連携しながら、自分たちで出来る事を見出し、協力したり、又自分たちが災害に遭ったときに援助を求める関係作りが大切だと思います。
- 地域で活動している総合型地域スポーツクラブ（10団体）間で調整して活動に結びつけたと思う。スポーツを中核として子どもやシニア世代、障がい者の被災者を元気づける活動ができると思う。
- 災害時ボランティア活動等について、私達NPO法人として、知識、経験が無く、今回のアンケートで情報を知りましたので、今後の活動等で少しずつ勉強させていただきと思っています。理事会等で検討させていただきま
- 地元の団体には災害時県内に住む外国人の方を助ける人材バンクなどをやっているところもあるので、外国語を喋れる職員も多数在籍する当会としても人材バンク登録をうながす

など協力してゆきたいと考えています。

- 各県にある絵本専門士と連携を図っており、災害時おちついてからと支援体制を変えて行っている。連動するとさらに活動がしやすくなり、ケアもしやすい。連働することを常に行ってゆくと良いと考える。
- 当法人の運営するグループホームが所在する団地では高齢化が進み、又、巨大団地であるに関わらず防災計画がない。市に問い合わせでも各町内会に任せているとの回答。町内会でも（自治会でも）こわくてその話ができずにいる状態。
- 当会の「田んぼの目一斉メール」の仕組みは、小グループ毎のメーリングリストを配布、各自登録することで、グループ内メール送受信はもとより、その複数の小グループ登録者を自動的に「全体一斉配信メール」に紐付けられ、全体の登録者にも一斉配信が出来ます。また、小グループ毎のメーリングリストは、いつでも自由に無制限に生成でき、また、削除可能ですので、災害時のボランティアの方々の連絡網としてお役に立てると考えております。そこで、被災地でボランティアセンターを立ち上げる団体と事前に、災害発生後ただちに申し込み⇒運用開始（3～10分）などを協議しておき、全国の何処ででも利活用可能としておければと考えております。
- アートセラピーによる支援活動を行っています。リラクゼーション、リフレッシュ、自己表出（言葉にできない）などの効果があります。災害発生直後よりも。応急仮設住宅に入居したり、自宅で生活できるようになり、少し落ち着いた頃に支援に入りたい分野です。地元の方とのコネクションが不可欠です。そのよ

うな橋渡しをしてくださる団体、個人の力をお借りしてぜひ各地の被災地で活動したいと思っています。

- 小さな団体ですが、避難所等での生活が大変な障害者高齢者が短期間住むことができる場は提供できると思います。外での活動になると身動きが取れなくても現在行っている事業の延長であれば可能です。そういう情報があれば少しは役に立てると思います。
- シングルマザーや障がい者の在宅での就業支援を活動の主体としており、ボランティアのとりまとめなどはしていません。これまでのノウハウを生かして、仕事に通えなくなった人、仕事を失った人に向け、ITを活用したテレワークを支援していく事は出来るかと思えます（質問の回答にはなっていないかもしれませんが）。
- 災害時の、活動に関しては全く関係をして来なかったため、手軽にというかここを見たら、どんな些細なことでも、こんな活動をしている団体さんがあるんだというのが一目でわかるシステムがあると、うちの団体でも…と所属するメンバーさんにも紹介をしやすいかと思えます。
- 災害時の行政、NPO、住民の役割分担のルールができていないと思います。得意分野を出しながら、前向きな話し合いができればと思います。福祉避難所の協定を結んでいるが、準備が出来ていません。福祉避難所の協定を結んだ施設と関係する行政担当者の話し合いをしています。
- 町単位及び県内エリア（県北）、県、国それぞれのレベルで連携・協働体制が必要になると

思う。当法人に関して言えば、町単位では日常的に連絡を取り合う関係にあるが、とくに災害対応、支援という点での共通認識などはなく、また、社会福祉協議会とのつながりも薄いのでもう少しよく情報交換しておく必要があると感じている。全国的な活動であれば、自然学校や環境教育分野の仲間が立ち上げた団体とのつながりがあり、一義的にはその団体にコンタクトを取る事になると考えている。県内エリア、県レベルについては、まさに今回の取組に期待するところです。

- 現在、指定管理者として中間支援センターの管理運営をしているので、災害に備えた連携・協働をばばらをはじめとした各地の中間支援センターと進めていければと思っています。当団体自ら活動する部分と、センターとして情報発信、活動の機会創出を果たす部分を、連動させる事ができれば理想ですが、日常業務をこなす中で、災害に備えた準備をするまでに至っていないのが正直なところです。
- 長期避難所生活者のための心のケアを検討し始めたところです。保険加入を含め、最低限備えておくべきリストなど目安があると、社内ルールの整備がしやすいと思いました。ゼロからスタートなので、まだまだ時間がかかりそうです。
- 当法人は、地元自治体の施設の指定管理をしており、リサイクルショップなどの活動をしています。東日本大震災の時、県内の支援者と一緒に、福島県から県内に避難してきた被災者への夏物衣料の収集の拠点として、町民にも声をかけて集め、被災者の茶話会の際に無料配布をしました。災害ボランティアセンターを20年前に立ち上げた経験から、広島、愛知、新潟の水害時に、ボランティアセンター

の立ち上げ支援を行いました。県内の災害ボランティアの方々とは連携出来ています。先日の西日本集中豪雨の際は、市民活動のメンバーと「同じ災害が地元で起こったら…大丈夫？」をテーマに話し合い、疑問部分は自治体の担当者に質問を行い、回答をいただいた。災害の対応や防災・減災に関しては、行政と市民の間を市民活動団体が入っていった方がうまくいく場合が多いと思う。

- 大阪でブロック塀の倒壊死亡事故が発生し、ブロック塀に対する安全安心の関心度が高まっています。通学路の調査、データ整理には、大変な労力と時間を要します。地元自治体と協力して安全安心なまちづくりに貢献していきたい。
- 団体のメンバーは個人でも様々な活動を行っており、当団体で改めて活動する事は考えていない。当団体の地元自治会と協力関係にあることから、自治会との連結は可能性はある。また、災害時の井戸使用、資材確保場所などの協力は出来ると思われる。

問10 災害に備えた貴団体における人材育成について、自由なご意見をお聞かせください。

- 当団体では、日頃より環境学習を通して次世代の人材育成等を行っております。それらの事業を通してスタッフ一人ひとりに環境の変化に対する対応力があると考えます。日常より災害に対する備えを意識した訓練や活動は行っておりませんが、月2回の定例活動のおり、活動内容の一環として参加者家族に「空き缶飯盒」「火起こし体験」などもりこんでおります。ひいてはそれが災害時対応のスキル、防災力、減災への取組に繋がっていると考えております。以下に記す①～⑤がその内容な

どです。①環境学習を行う際、必須のAEDや救命救急の講習を受講し、ライセンスを取得している。そのため災害時でも応用が出来る。②火起こし、水汲み、土砂さらい等災害時に必要とされるであろう知識やスキルも実践しているの、いつでも実行出来る。また人に伝えるスキルもある。③森林作業やイベント運営などを通して、常にリスク管理が出来、状況が変化してもその中で常に最良・最善の選択を考え実行する事が出来る。④組織として、他社と共有出来るスペース（古民家・納屋）や道具（スコップ・三輪車など）を有し、スタッフはいつでも使用することが出来ることは、被災時に地域への大きな貢献が出来る。⑤平成27年の豪雨災害のおり、地元土木業者の方々とともに水田・水路・土砂撤去などに団体として協力。このような活動を通してスタッフの意識や日頃のスキルなどを発揮することが出来、アウトプット・インプットがスムーズに出来た。また、代表においては土木の国家資格を有する者である為、現場でのスタッフへの指導・指示も行えた。

- 福祉避難所および、福祉避難所コーナーなど要支援者を初動時から視野に入れた災害ボランティアの養成が必要。災害時は医療・福祉・介護専門職も一律に被災者となるわけで、マンパワー不足は必然。一般市民も福祉避難所のイメージを持てるような体験学習などを計画し実践する事が求められている。
- 当団体は、関係省庁の登録を受けた人材が集まり、「専門的知識や経験を少しでも社会に役立てたい」ために結成したNPO法人です。常に専門的知識の資質向上を図る為、会内部、あるいは全国団体や国の行う研修会で研修を実施して、人材育成を行っております。専門的知識を活用する活動にはすぐに対応ができま



す。

- 被災地での障害者対応も可能な専門家の育成には時間と費用がかかるため、当団体では難しく公的機関での育成が必要と思う。育成された人材を被災地に派遣したり、平常時は関係団体に派遣し対応する等の体制が望ましいと思う。
- 同じ災害にでくわすことは少ないと思うので、その場所で必要なニーズにあわせて的確に指示を出してくれる人が必要だと思う。自分の団体でそのような方を育成していくのはやはり実際の活動を行っていくことが大切だと思います。
- 災害時に必要なボランティアとしてはクラブ内のスタッフが応じる事になるが、スポーツに関しては現状でも対応は十分できると思う。被災地に出向いてのボランティア活動は現況に応じて対応したいと思う。
- 地元では水害、大雪、大震災など、実際に被災している体験者として、県外の高齢者の受け入れをして学んだ事など学習しており、急な対応などには、早めに動ける人材は常に完璧にして生活はしているつもりです。
- 国際 NGO としても強みを生かし、災害時外国人のサポートができる人材の育成を推進してゆきたいと考えております。また当会を利用している外国人の方にも、災害に備えどのような準備が必要なのか等、随時伝えてゆきたいです。
- 人的な余裕がないので時間を使って研修会に出席して…という事はほぼ不可能です。これだけ自然災害等が起きているのですから、い

つ何が起きるかがわからないという共通意識を持ち、状況に応じた対応ができるよう、頭と体にたたきこんでいく事程度しかできない状況です。

- 災害に備えた、という意味では意識は薄いかもしれません。職員、支援対象のほとんどが、一人親、障がい者なので、まずは自分や家族を守ることで精一杯だろうと思うので、そういう時にどう行動すべきかは事前に共有しておきたいと思います。
- 市民活動メンバーで、住民向けの避難所運営ゲームを実施しています。20年前に発生した那須水害で水害ボランティアセンターを立ち上げた経験から、被災地のボランティアセンター立ち上げは、今まで県内外7つの自治体などで行いました。
- 災害に備えて特別な人材育成をすることは考えていないが、こうした能力が災害時にも有用という事をより強く意識しながら日頃の人材育成につとめたいと思う。〈当たり前の生活基盤が機能しない状態での過ごし方（サバイバル力）〉〈地域の自然環境等に関する知識〉〈地域の人的つながり〉〈コミュニケーション力〉〈協調性、リーダーシップ、フォロワーシップ〉
- 今、建築カフェという、建築に関する情報交換、勉強の場を不定期に開催しています。品質の高い建築をするための人材育成の場ですが、建築に関する人以外にも、なぜ液状化が起こるのかなどの情報発信を地域の方々に分かりやすく説明する機会を設けたい。
- 平時の時は、わからないが、災害やトラブル？のときこそ、人のつながり、臨機応変の対応力、

そして心のゆとりが力を発揮する。遊びや文化活動の中には、それが育つ要素がたくさんある。いざというとき、絶望でなく、しなやかで柔軟な心と、希望がもてる子どもや大人の輪が広がるような社会になるよう取り組みたい。また、災害にあった子どもの支援は、私達だからこそ、出来る事を見出し、日頃より、地域との連携、協力し合うことを心がけていきたい。

#### 4. 調査員等

本調査は、栃木県県民生活部県民文化課と国立大学法人宇都宮大学教員らで構成する研究グループが企画・調査実施・報告書のまとめに至るまで、互いの立場を尊重し合いながら、共通の目的を達成するために連携・協働により実施した。

##### 栃木県県民生活部県民文化課担当者

渡辺 直人 (栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室長)  
大貫 りえ (栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室副主幹)  
小林友紀子 (栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室主任)

##### 宇都宮大学研究グループ構成員

長谷川万由美 (宇都宮大学教育学部教授)  
石井大一郎 (宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)  
近藤 伸也 (宇都宮大学地域デザイン科学部准教授)  
飯塚 明子 (宇都宮大学留学生・国際交流センター助教)  
土崎 雄祐 (宇都宮大学地域創生推進機構特任助教 [～ H30.9.30]、  
茨城大学社会連携センター講師 [H30.10.1～])  
柴田 貴史 (鹿沼市社会福祉協議会主査、認定 NPO 法人とちぎボランティアネットワーク理事)

## 災害時ボランティア活動調査報告書

発行日 平成 31 (2019) 年 3 月  
編 集 栃木県県民生活部県民文化課・国立大学法人宇都宮大学  
発行者 栃木県県民生活部県民文化課県民協働推進室  
〒 320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20  
TEL 028-623-3422 E-mail kyodo@pref.tochigi.lg.jp